

福祉施設における災害時の受援と支援

－福祉施設へのインタビュー調査から－

○ 済生会保健・医療・福祉総合研究所 原田奈津子（会員番号 004588）

キーワード：災害時対応、受援、福祉施設

1. 研究目的

本研究は、福祉施設における災害時の対応、受援と支援に関する調査を実施し、現状と課題を明らかにすることを目的としている。被災した福祉施設が災害派遣福祉チームの受け入れなどどのように支援を受け入れるのか、つまり、福祉施設の「受援」と、地域における福祉避難所としての機能を含め、災害派遣福祉チームへの職員派遣など「支援」を行う際の課題について、検討を行う。また、災害時や感染症の対応として、事業継続に向けた計画の策定や研修や訓練の実施を義務付けることが福祉施設には求められていることから、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定に関する課題なども整理したい。

2. 研究の視点および方法

災害時対応として、受援や支援について、施設としてどのように体制を整えているのか、地域での連携も含めた取り組みなどについて、明らかにする。特に、BCPをすでに策定した福祉施設やまだ策定していない福祉施設など、多角的に現状と課題を明らかにし、福祉施設の普遍的な災害時対応としての受援と支援の構築に寄与したい。

幅広い地域で多様な事業を行っている社会福祉法人Aの福祉施設を対象とした半構造化によるインタビュー調査を行なった。所属する研究所内での倫理委員会にて調査の承認を得た上で、2023年1月から2月に実施した。対象の福祉施設については、BCPの策定状況や施設規模、地域性を考慮し、調整を行った。2施設においてプレインタビューを行なった上で、7施設に調査を行なった。なお、今回の対象施設は、介護老人福祉施設である。対象者は、災害対応の窓口となっている職員とした。

1施設のみWeb会議システムを用いた調査となったが、他の施設については、訪問した上での施設での複数の職種（施設長、生活相談員、介護職等）が同席してのグループインタビュー調査となった。調査項目は以下の通りである。

【インタビュー項目】平常時の準備と被災時の対応

- ① 準備（受援時のマニュアルやBCPの整備、職員教育・訓練）
 - ・災害支援活動の受け入れ体制の構築（担当者、業務内容把握）
- ② 受援（派遣福祉チームの受け入れ、行政等との連携、地域ニーズ）
 - ・施設外との調整（行政、社協、地元の福祉施設、職能団体、住民）
 - ・災害時の派遣スタッフとの調整（業務内容と依頼）

- ③ 回復（通常業務へのシフト、利用者や職員へのフォロー）
 - ・業務へのシフト移行、利用者へのフォロー、職員へのフォロー
- ④ 今後に向けて（BCPの策定とBCP策定後の研修やシミュレーションでの課題）

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守し、個人の名前が特定されないことや研究成果公表におけるプライバシーの尊重等を対象者に対して説明するとともに、同意書と撤回書を用意し、研究協力をお願いした。インタビュー調査の同意については、同意書にて確認した。また、所属する研究所内での倫理委員会にて調査について承認を得て実施した（済生会総研倫理委員会 2021.10.21No.17）。なお、発表内容に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはない。

4. 研究結果

インタビューを通して、平常時の準備である「準備（BCPやマニュアルの整備）」、被災時の対応としての「受援（災害派遣福祉チームの受け入れや行政等との連携）」・「回復（通常業務へのシフト等）」、さらに「BCPの策定と研修」での現状と課題が明らかになった。

平常時の準備として、「被災の想定（ハザードマップ等からみるリスク把握）」や「訓練や研修」は全ての施設で実施され職員間での共有がなされていた。課題として、「福祉避難所としての役割」・「行政との情報共有」・「派遣福祉チームの受け入れ」が提示された。また、BCPの作成にあたって、多職種で施設内の委員会での調整のもとすすめている施設、近隣の施設と調整をしながら作成している施設など、さらによりよいBCPへブラッシュアップしている施設が大半を占めていた。この他、地域の社会資源と協働で行なう研修やシミュレーションが求められつつあることから、施設内・外での連携の強化を図っているということがわかった。

5. 考察

被災時を想定した取り組みとして、ハザードマップの確認、食料や飲料水の確保、避難訓練の実施、職員間での情報共有もなされていた。課題として、派遣福祉チームの受け入れの準備や地域の諸団体との協働による避難訓練の実施が挙げられる。また支援としての福祉避難所の協定後の動きにおいて、行政との調整等、さらなる連携の必要性が示唆された。被災時の受援や支援体制の構築にあたっては、施設の種別や地域性を考慮するとともに、在宅サービスなども含め、さらに具体的な検討を行う必要がある。

*本報告は、JSPS 科研費 JP20 K 02260（福祉施設における被災時の「受援」に関する研究）の助成を受けた研究成果の一環です。